

北広島町カーボンニュートラルに関する 事業者アンケート（結果）について

事業者アンケートの結果



1. 目的

本町のCO2排出量の8割を超える産業部門の排出について、事業者の取組状況や意向を把握し、適切かつ効果的なカーボンニュートラルの施策につなげる。

2. 対象

北広島町商工会の全加盟事業者（約700者）

3. 期間

令和4年10月1日（土）から10月21日（金）まで

4. アンケート項目

別紙のとおり

5. 回答方法

アンケート回答用紙への記入又はWebアンケート

6. 回答者数

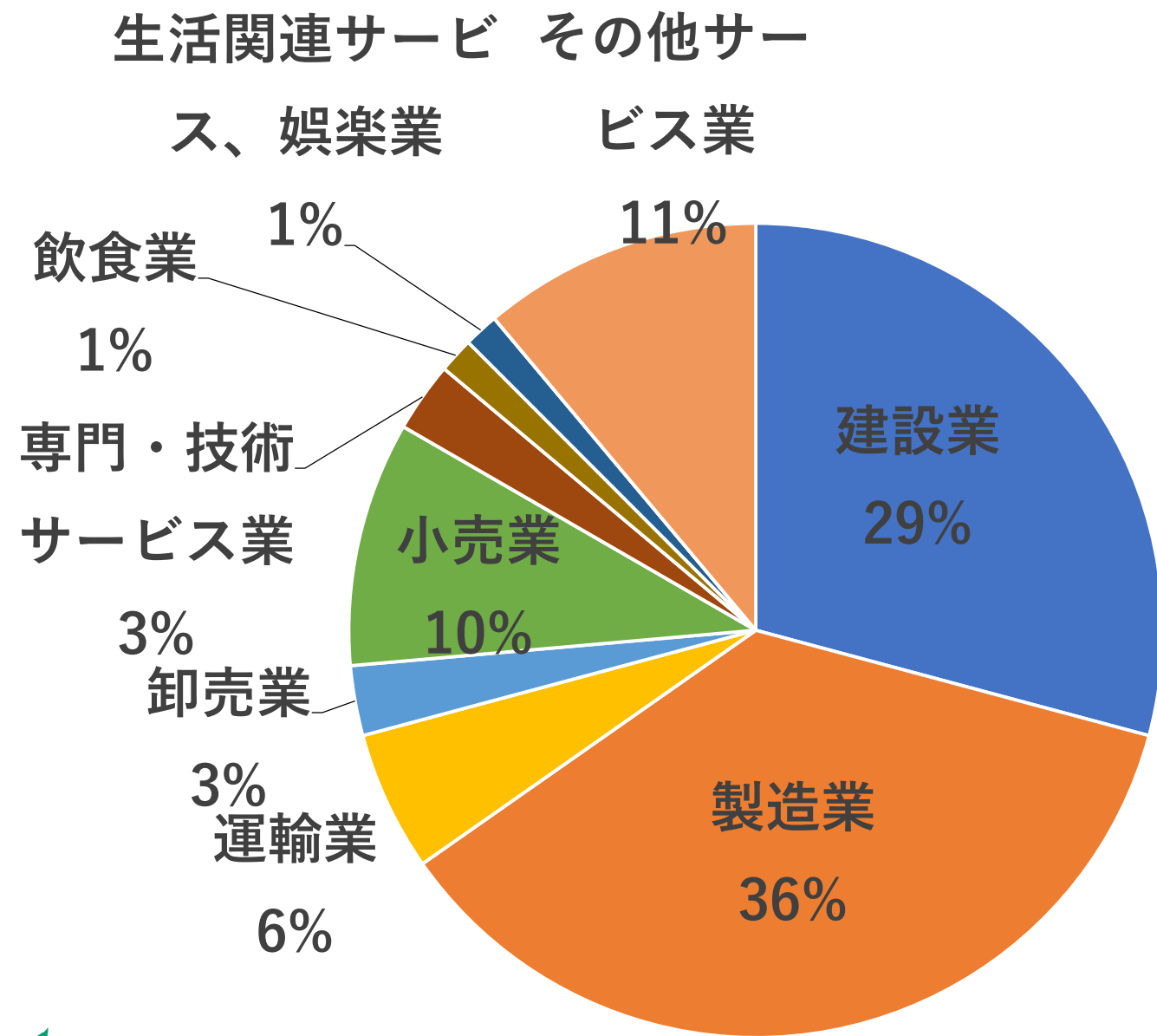
73者（回答率 約12%） 内 個別ヒアリング 協力者 26者



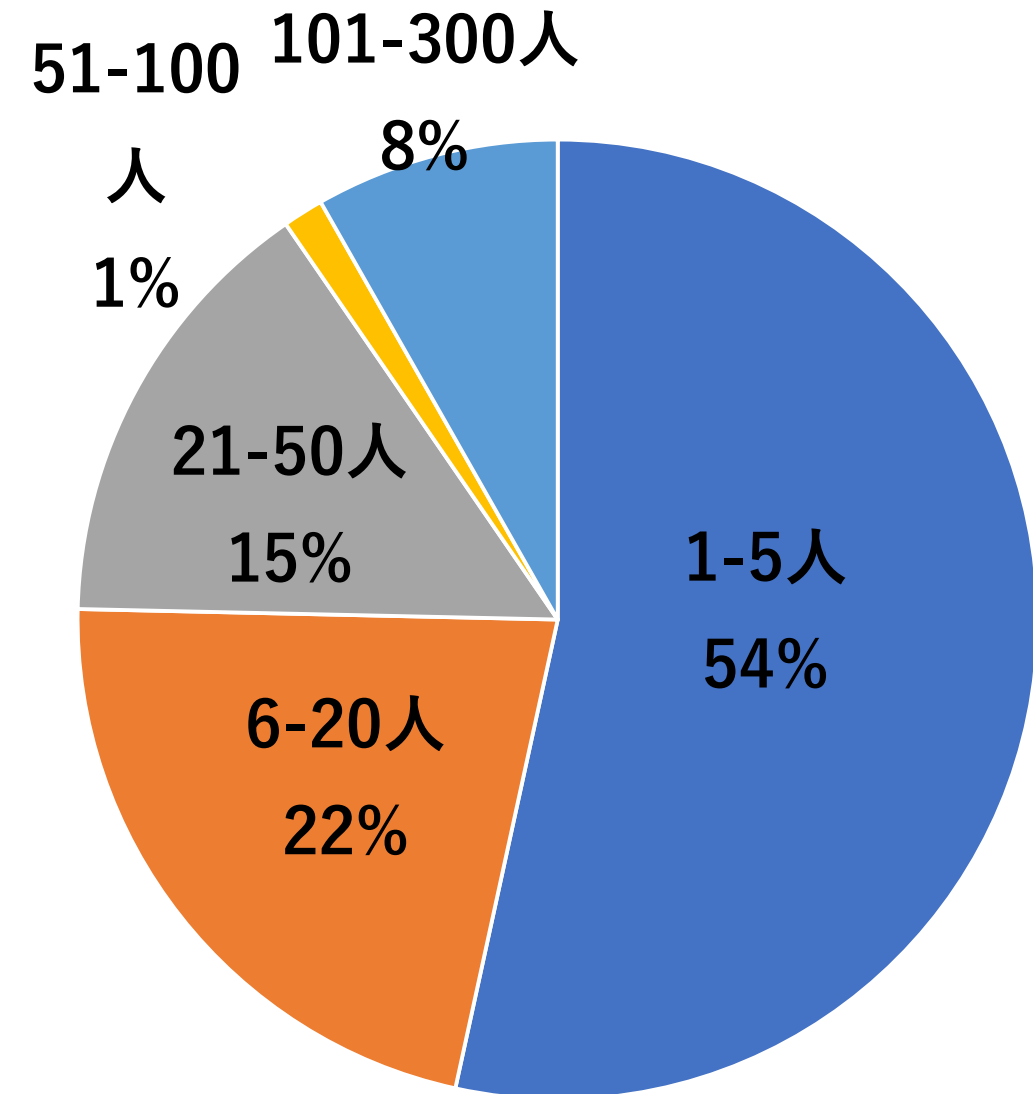
事業者アンケートの結果



- ◎ 回答者の製造業・建設業の割合が高く、小売業や運輸業など幅広い業種から回答を得た。
- ◎ 従業員数1~5人の回答が全体の半数を占める。



回答者の業種 (n=72)



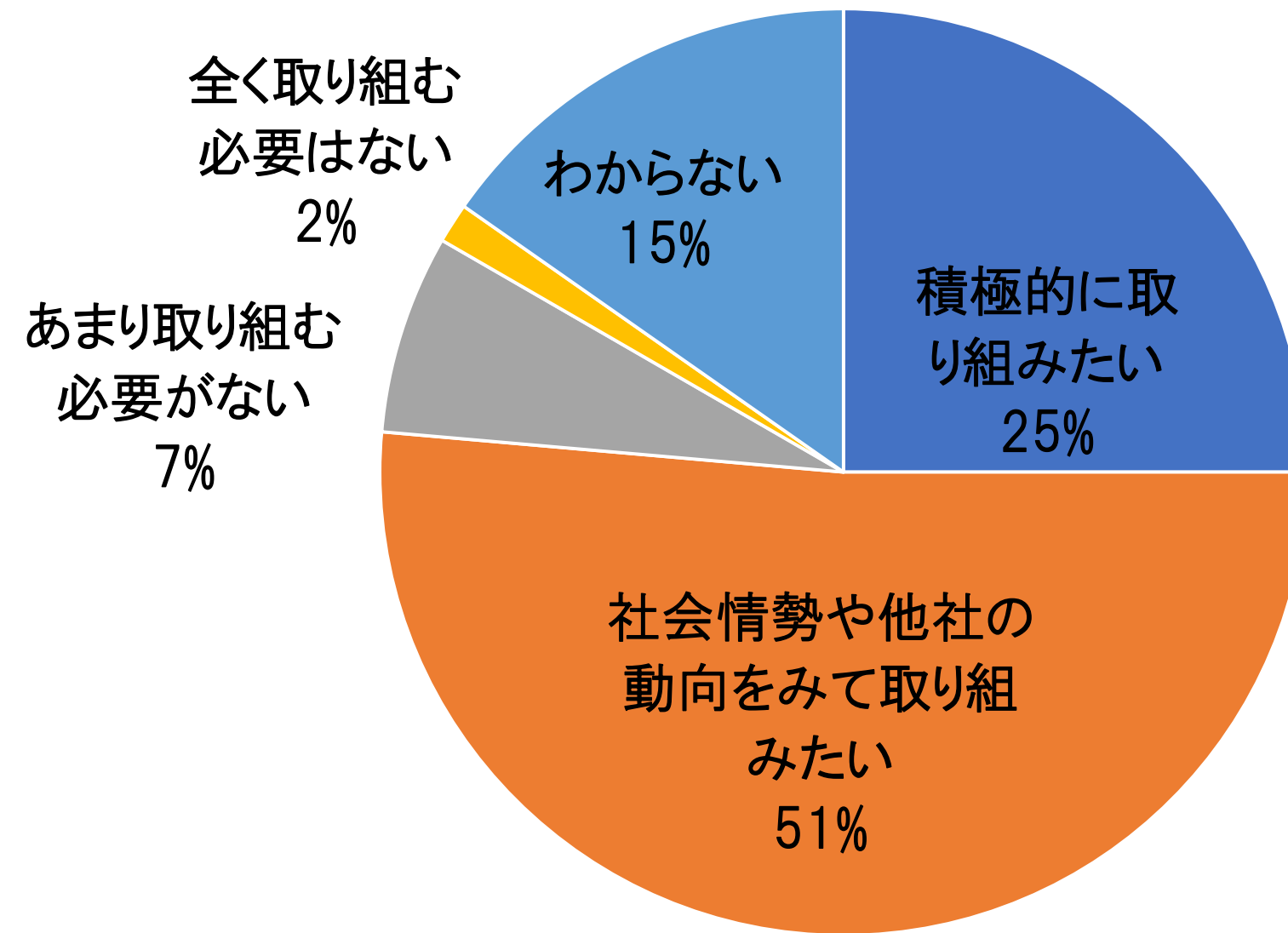
回答者の従業員数 (n=73)



事業者アンケートの結果



- ◎ 「積極的に取り組みたい」「社会情勢や他社の動向をみて取り組みたい」という取組に肯定的な意見が全体の75%以上を占めた。
- ◎ 「わからない」と回答する事業者も一定数(15%)おり、カーボンニュートラルの取組に関する啓発が必要である。



カーボンニュートラルに取り組む意向 (n=72)

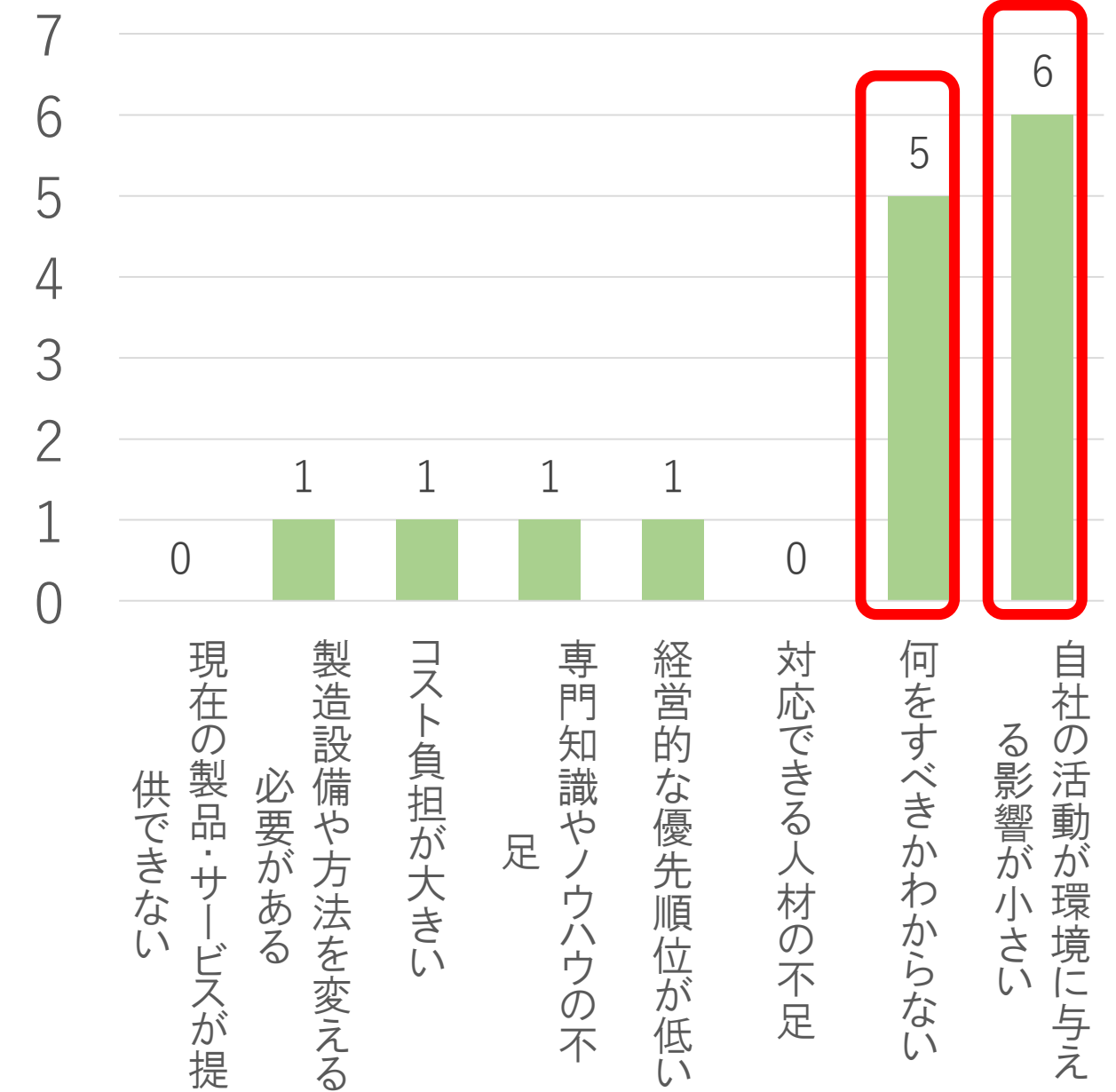
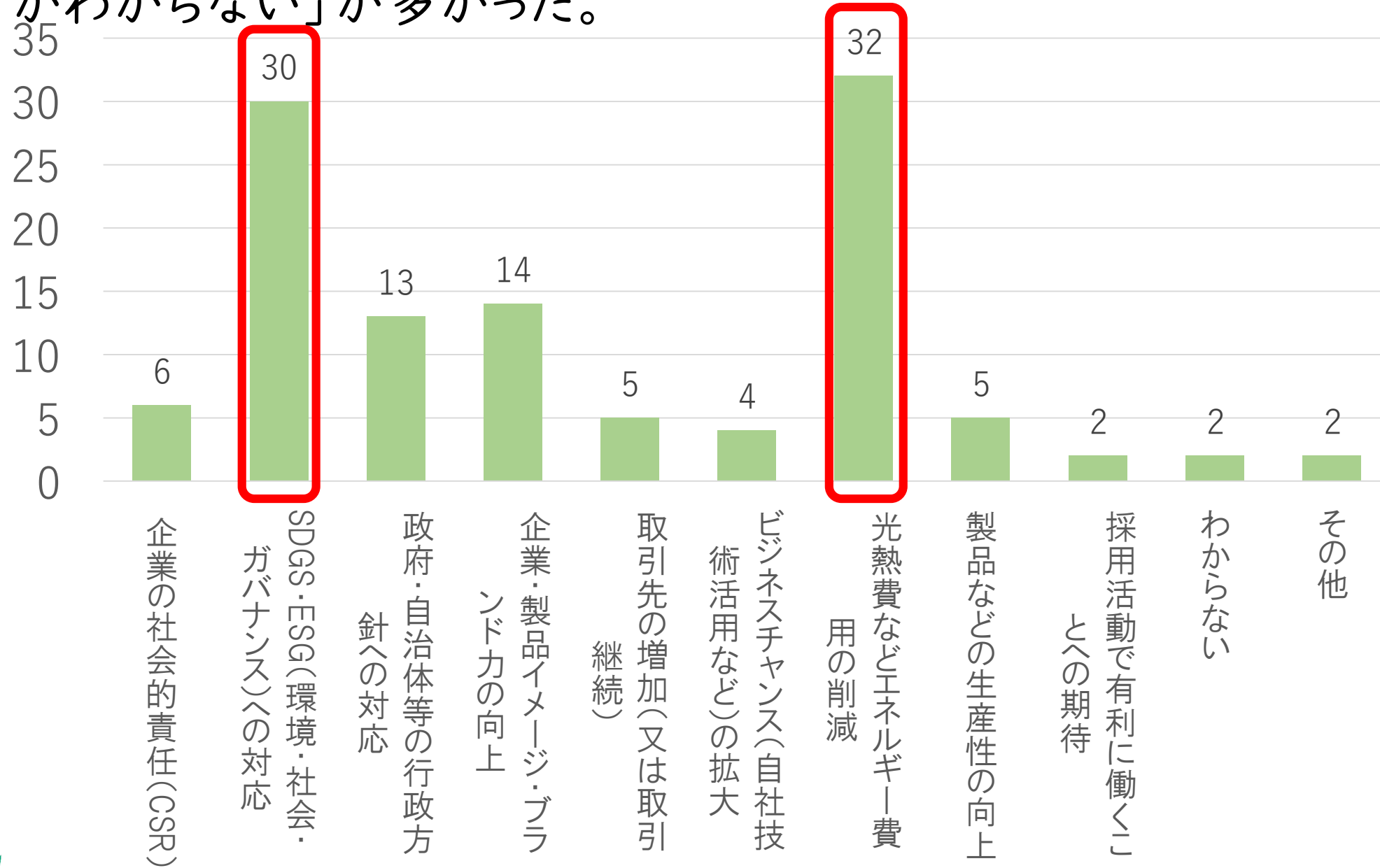


事業者アンケートの結果



◎ カーボンニュートラルに取り組む理由として、「光熱費などエネルギー費用の削減」、「SDGs・ESGへの対応」が多かった。

◎ カーボンニュートラルに取り組まない理由として、「自社活動が環境に与える影響が小さい」、「何をすべきかわからない」が多かった。



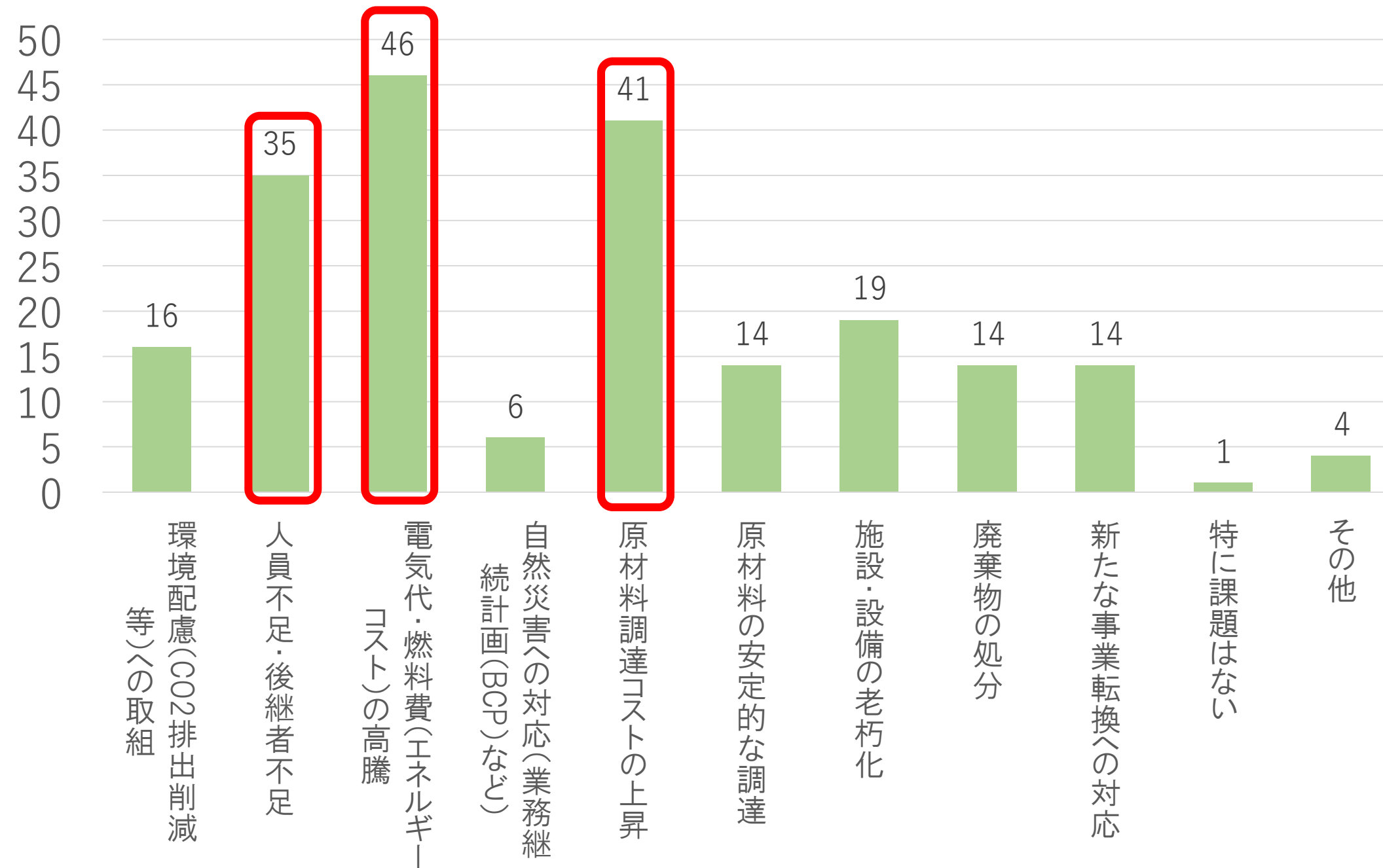
カーボンニュートラルに取り組む理由 (n=59)

カーボンニュートラルに取り組まない理由 (n=15)

事業者アンケートの結果



◎ 経営上の課題と認識されている項目は「電気代・燃料費の高騰」が最も多く、「原材料調達コストの上昇」「人員不足・後継者不足」も多くの事業者が課題に感じている。



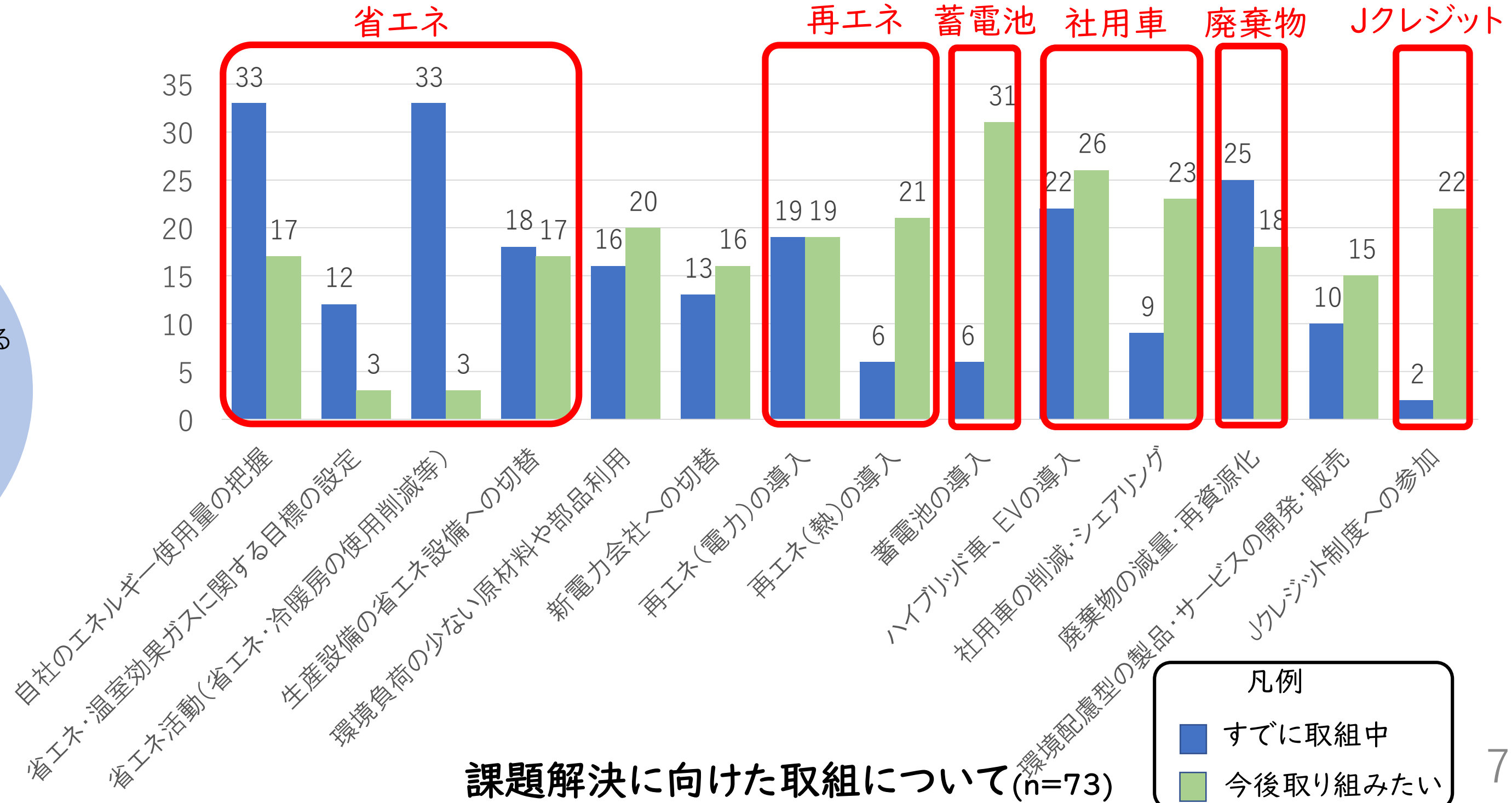
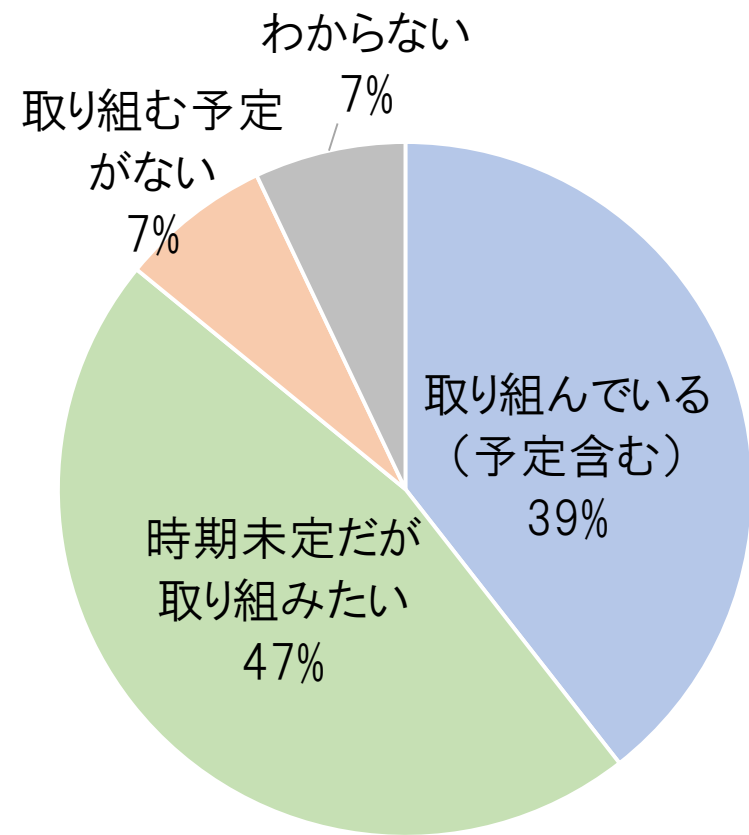
現在の経営(事業運営)上の課題について(n=73)



事業者アンケートの結果



- ◎ 省エネの取組は、多くの企業ですでに取り組まれている
- ◎ 蓄電池や環境配慮車の導入、カーシェアリング、Jクレジット制度への参加について関心が高い



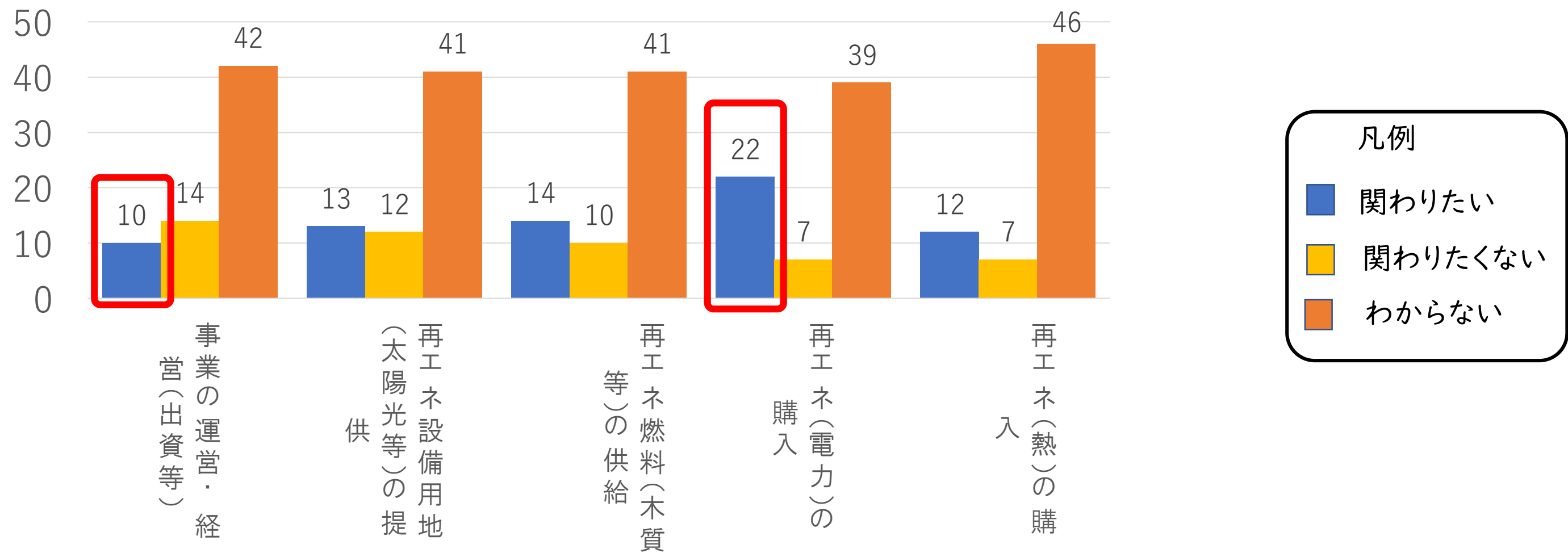
課題解決に向けた取組について(n=73)



事業者アンケートの結果



- ◎ 地域エネルギー会社が立ち上がった場合の関与について、事業の運営・経営に関わりたい事業者が一定数あることがわかった。
- ◎ 地域エネルギー会社への関与について、再生可能エネルギー電力を購入したいという企業が多いことがわかった。



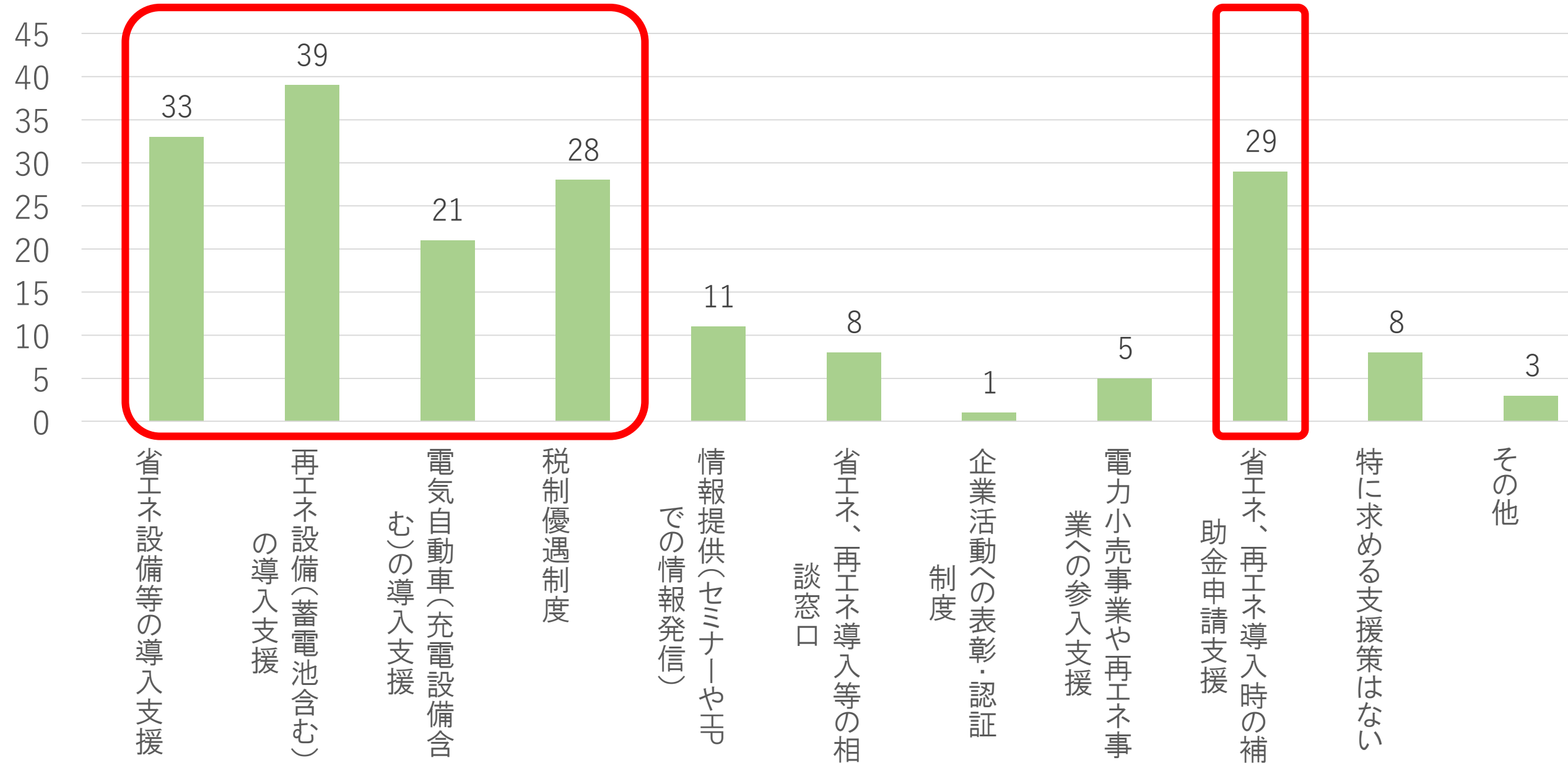
地域独自のエネルギー供給事業(地域新電力事業等)への関与(n=71)



事業者アンケートの結果



◎ 行政に期待することとして、省エネ・再エネ設備の導入支援及び補助金の申請支援のほか、税制優遇制度を期待する回答が多かった。



課題の解決に向けて行政に期待すること (n=71)



事業者アンケートの結果（まとめ）



- アンケート結果からは、カーボンニュートラルに取り組む意向をもっている企業の割合が高かったが（約75%）、アンケート回答率が低い（12%）ことから、町内全体のカーボンニュートラルへの意識醸成が重要である。
- カーボンニュートラルに取り組む動機は、光熱費などのエネルギー費用の削減と、SDGsやESGなど持続可能な社会の形成という理由が多数であった。
- アンケート結果からは、企業の省エネの取組は、多くの企業ですでに取り組まれていた。ただし、回答率が低いため、町内に広く省エネの必要性やメリットを地道に周知していく必要がある。
- 今後の取組の意向としては、EVなどの環境配慮型自動車や蓄電池の導入、Jクレジット制度への参画への関心が高かった。
- 地域エネルギー会社への関与については、再生可能エネルギー由来の電力の購入意向が最も高かった。また、運営・経営したいと考えている事業者が一定数いることもわかった。
- 行政に期待する事項としては、省エネ・再エネ設備の導入支援及び補助金の申請支援のほか、税制優遇制度を期待する回答が多かった。